



政府統計

報道関係者 各位

平成 24 年 11 月 29 日

【照会先】

国立社会保障・人口問題研究所

企画部 藤原朋子、勝又幸子、竹沢純子

(電話) 03(3595)2985

平成 22(2010)年度「社会保障費用統計」の概況取りまとめ

社会支出(110 兆円)、社会保障給付費(103 兆円)とも過去最高を更新

国立社会保障・人口問題研究所はこのほど、平成 22(2010)年度の「社会保障費用統計」(旧「社会保障給付費」)を取りまとめましたので、公表します。

「社会保障費用統計」は、年金や医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護など、社会保障制度に関する 1 年間の支出を取りまとめたもので、ILO(国際労働機関)が定めた基準によるものと、OECD(経済協力開発機構)基準によるものを総称しています。昨年(平成 21 年度版)までは、ILO 基準を中心に「社会保障給付費」として公表してきましたが、今年 7 月に本統計が基幹統計指定(総務大臣告示)されたのを機に、今回から名称を「社会保障費用統計」と変更し、ILO 基準と OECD 基準の両方を公表することになりました。

「社会支出」(OECD 基準)は「社会保障給付費」(ILO 基準)と比べ、施設整備費など直接個人に渡らない支出や就学前教育、自動車賠償責任保険、生活保護以外の住宅関係費などまで集計範囲に含みます。ILO 基準の諸外国データが 1996 年以降、更新されていないのに対し、OECD 基準のデータは定期的に更新・公表されており、国際比較の観点からは重要な指標となっています。

【集計結果のポイント】

- ・ 2010 年度の「社会支出」総額は 110 兆 4,541 億円で過去最高を更新。対前年度増加額は 1 兆 5,914 億円、伸び率は 1.5%となっている。
- ・ 2010 年度の「社会保障給付費」総額は 103 兆 4,879 億円で初めて 100 兆円を超え、過去最高。対前年度増加額は 3 兆 6,272 億円、伸び率は 3.6%となっている。
- ・ 国民 1 人当たりの「社会支出」は 86 万 2,500 円、「社会保障給付費」は 80 万 8,100 円。
- ・ 社会支出を政策分野別にみると、最も大きいのは「高齢」で 52 兆 2,013 億円、次いで「保健」の 35 兆 589 億円。この 2 分野で総額の約 8 割(79.0%)を占める。
- ・ 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に 3 分類すると、「医療」は 32 兆 3,312 億円で総額に占める割合は 31.2%、「年金」は 52 兆 4,184 億円で同 50.7%、「福祉その他」は 18 兆 7,384 億円で同 18.1%となっている。
- ・ 社会保障給付費に対応する、社会保険料や公費による負担などの「社会保障財源」は総額 112 兆 1,707 億円で、前年度に比べ 10 兆 6,714 億円、8.7%の減となっている。